



平成 28 年 12 月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 31 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石崎 邦生 TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第3四半期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第3四半期	4,464	△0.6	16	△38.3	3	114.6	△77	—
27 年 12 月期第3四半期	4,492	△1.8	26	—	1	—	18	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期第3四半期 △79 百万円(—%) 27 年 12 月期第3四半期 98 百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第3四半期	△0.62	—
27 年 12 月期第3四半期	0.15	0.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期第3四半期	4,949	1,801	34.6	13.70
27 年 12 月期	5,439	1,881	33.6	14.61

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第3四半期 1,713 百万円 27 年 12 月期 1,827 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 12 月期	—	0.00	—		
28 年 12 月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,180	1.0	80	—	60	—	20	—	0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	125,219,611株	27年12月期	125,219,611株
②期末自己株式数	28年12月期3Q	136,277株	27年12月期	135,367株
③期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	125,083,673株	27年12月期3Q	124,627,793株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるものの、個人消費はやや低調に推移し、インバウンド需要にも陰りがみられるなど、景気動向は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな経営体制のもと、積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。当第3四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業における海外子会社の業績が堅調で業績を下支えした結果、売上高44億6千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益1千6百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益3百万円（前年同期比114.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失7千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1千8百万円）となりました。なお、当期は、本社移転費用8百万円、一部製品の回収に伴う損失9百万円等による特別損失1千9百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、売上高は30億3千万円（前年同期比0.5%減）とほぼ前年並みとなりました。利益につきましては、自社製品の万年筆と万年筆用インクの売上が好調な一方、利益率の低い仕入商品の売上が減少したため利益率が向上し、セグメント利益5百万円（前年同期セグメント損失7千4百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、海外子会社の売上が好調に推移したものの、国内販売が振るわず、売上高14億3千3百万円（前年同期比0.9%減）と前年を若干下回りました。収益につきましては、セグメント利益1千1百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億8千9百万円減少し、49億4千9百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少3億1千万円、受取手形及び売掛金の減少1億6千万円、仕掛品の減少1億4百万円等により、5億6千6百万円減少して35億4千万円となりました。固定資産につきましては、無形固定資産の増加5千9百万円などにより、前連結会計年度末より7千6百万円増加して14億9百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて4億9百万円減少し、31億4千8百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億5千5百万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の減少1億1千2百万円等により、前連結会計年度末より4億1千5百万円減少し、21億4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円増加し、10億4千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から7千9百万円減少して、18億1百万円となりました。これは、利益剰余金の減少7千7百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点で平成28年2月15日に公表した見通しから変更はありません。通期における実際の業績につきましては、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は平成27年12月、代表取締役の異動を行い、新社長のもと新たな執行部が発足することとなりました。これに伴い、平成26年に策定した3年間の中期経営計画を2年で打ち切り、平成28年より新たな3年間の中期経営計画（平成28年から平成30年まで）を策定し、平成28年5月16日に開示しました。本中期経営計画では、前回までの計画未遂を踏まえ、計画をより精査して実現性の高い計画としております。

2. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEMの拡充

- ・OEM製品の拡充により、新製品開発のスピードアップを図るとともに、社内開発製品の選択と集中をすすめていきます。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・低粘度ボールペン、ゲルインクボールペン等の新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質の一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集をします。
- ・営業部の教育強化により、ブランドを高める顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、7軸駆動の標準化を実施します。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との情報共有（連結決算重視）をすすめていきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は平成27年12月、代表取締役の異動を行い、新社長のもと新たな執行部が発足することとなりました。これに伴い、平成26年に策定した3年間の中期経営計画を2年で打ち切り、平成28年より新たな3年間の中期経営計画(平成28年から平成30年まで)を策定し、平成28年5月16日に開示しました。本中期経営計画では、前回までの計画未遂を踏まえ、計画をより精査して実現性の高い計画としております。

2. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④積極的な海外戦略を実施し、海外売上の拡大を目指します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEMの拡充

- ・OEM製品の拡充により、新製品開発のスピードアップを図るとともに、社内開発製品の選択と集中をすすめていきます。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・低粘度ボールペン、ゲルインクボールペン等の新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質の一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集をします。
- ・営業部の教育強化により、ブランドを高める顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、7軸駆動の標準化を実施します。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との情報共有（連結決算重視）をすすめていきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,279	1,185,429
受取手形及び売掛金	1,119,523	958,845
商品及び製品	650,271	649,329
仕掛品	242,470	138,411
原材料及び貯蔵品	545,931	555,443
その他	58,197	56,895
貸倒引当金	△5,852	△3,865
流動資産合計	4,106,822	3,540,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	60,209	82,952
有形固定資産合計	919,857	942,599
無形固定資産		
	15,828	74,870
投資その他の資産		
投資有価証券	272,673	256,064
その他	202,629	215,651
貸倒引当金	△78,246	△79,734
投資その他の資産合計	397,056	391,981
固定資産合計	1,332,743	1,409,452
資産合計	5,439,565	4,949,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,609	654,696
短期借入金	1,344,580	1,234,257
1年内返済予定の長期借入金	2,180	—
リース債務	1,719	1,296
未払法人税等	23,718	19,168
賞与引当金	5,962	19,154
アフターコスト引当金	11,150	7,551
その他	319,907	168,515
流動負債合計	2,519,827	2,104,641
固定負債		
リース債務	4,014	3,147
繰延税金負債	34,809	22,442
再評価に係る繰延税金負債	274,505	260,550
退職給付に係る負債	701,596	725,709
製品自主回収関連損失引当金	—	8,331
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,038,267	1,043,523
負債合計	3,558,094	3,148,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	△3,909,958	△3,987,690
自己株式	△20,560	△20,589
株主資本合計	1,155,222	1,077,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,729	50,106
土地再評価差額金	576,410	590,365
為替換算調整勘定	24,371	△4,297
その他の包括利益累計額合計	672,511	636,174
非支配株主持分	53,736	88,142
純資産合計	1,881,470	1,801,778
負債純資産合計	5,439,565	4,949,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,492,814	4,464,609
売上原価	3,233,692	3,208,818
売上総利益	1,259,121	1,255,790
販売費及び一般管理費	1,232,414	1,239,316
営業利益	26,707	16,474
営業外収益		
受取利息	629	1,020
受取配当金	538	788
為替差益	—	1,402
持分法による投資利益	25,451	19,169
その他	5,585	7,240
営業外収益合計	32,206	29,621
営業外費用		
支払利息	33,610	30,833
為替差損	749	—
支払手数料	19,062	10,008
その他	3,890	1,820
営業外費用合計	57,313	42,661
経常利益	1,600	3,434
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
受取保険金	15,000	—
固定資産売却益	40,831	—
特別利益合計	60,831	—
特別損失		
固定資産売却損	1,635	—
本社移転費用	—	8,595
製品自主回収関連損失	—	9,805
その他	—	1,369
特別損失合計	1,635	19,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,796	△16,336
法人税、住民税及び事業税	22,357	14,413
法人税等調整額	△3,923	—
法人税等合計	18,433	14,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,362	△30,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,794	46,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,568	△77,732

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,362	△30,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,997	△21,622
土地再評価差額金	28,495	13,955
為替換算調整勘定	22,840	△41,245
その他の包括利益合計	56,333	△48,913
四半期包括利益	98,696	△79,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,220	△114,069
非支配株主に係る四半期包括利益	29,476	34,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は平成27年12月、代表取締役の異動を行い、新社長のもと新たな執行部が発足することとなりました。これに伴い、平成26年に策定した3年間の中期経営計画を2年で打ち切り、平成28年より新たな3年間の中期経営計画（平成28年から平成30年まで）を策定し、平成28年5月16日に開示しました。本中期経営計画では、前回までの計画未遂を踏まえ、計画をより精査して実現性の高い計画としております。

2. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。
- ⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。
- ⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEMの拡充

- ・OEM製品の拡充により、新製品開発のスピードアップを図るとともに、社内開発製品の選択と集中をすすめていきます。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・低粘度ボールペン、ゲルインクボールペン等の新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質の一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集をします。
- ・営業部の教育強化により、ブランドを高める顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、7軸駆動の標準化を実施します。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との情報共有（連結決算重視）をすすめていきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,045,636	1,447,177	4,492,814	—	4,492,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,045,636	1,447,177	4,492,814	—	4,492,814
セグメント利益又は損失(△)	△74,697	101,404	26,707	—	26,707

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
セグメント利益	5,027	11,446	16,474	—	16,474

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。